

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 山崎建設株式会社
 コード番号 1902 URL <http://www.yamazaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 河部 慎一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-3661-1361

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,923	—	△362	—	△386	—	△243	—
20年3月期第1四半期	10,268	39.4	△531	—	△597	—	△420	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
21年3月期第1四半期	△19.74		—	
20年3月期第1四半期	△34.08		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
21年3月期第1四半期	43,595		5,891		13.2	466.73		
20年3月期	42,149		6,107		14.2	483.74		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,762百万円 20年3月期 5,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期連結累計期間	25,000	△5.6	250	—	10	—	△300	—	△24.29	
通期	63,000	0.4	1,340	—	900	—	310	—	25.10	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページの【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,375,927株	20年3月期	12,375,927株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	28,990株	20年3月期	27,902株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	12,347,462株	20年3月期第1四半期	12,351,589株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速の影響により企業収益が減少するなど、景気の減速傾向は一層強まり、先行きは不透明な状況で推移しました。建設業界におきましても、民間設備投資は横ばいながらも、公共投資の継続的な減少、建設資材価格の高騰などにより、経営環境は一段と厳しさを増しました。

こうした中、当社グループの業績は、売上高99億23百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失3億62百万円（前年同期は営業損失5億31百万円）、経常損失3億86百万円（前年同期は経常損失5億97百万円）、四半期純損失2億43百万円（前年同期は四半期純損失4億20百万円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は通常、下半期、特に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期の売上高は期間経過の割合に比して少なくなる傾向があり、また、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第1四半期の売上高に対する負担が大きくなる傾向があるなど、季節の変動要因の影響を受けることになり、前年同期と同様に営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。

2．連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第1四半期末における資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少及び未成工事支出金の増加等により前連結会計年度末比14億45百万円増加し、435億95百万円となりました。

（負債の部）

当第1四半期末における負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少及び未成工事受入金金の増加等により前連結会計年度末比16億62百万円増加し、377億4百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期末の純資産合計は、四半期純損失の計上等により前連結会計年度末比2億16百万円減少し、58億91百万円となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期決算発表時(平成20年5月23日)に公表した業績予想について、第2四半期連結累計期間及び通期ともに現時点で変更はありません。

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

a．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b．棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

d．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

a . 当第 1 四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日) を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

b . たな卸資産のうち、その他たな卸資産については、販売用不動産を個別法による低価法、それ以外を主として個別法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成 20 年 4 月 30 日 財務省令第 32 号) に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づき、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 24,299 千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,769,253	1,940,786
受取手形・完成工事未収入金等	7,958,695	9,980,604
未成工事支出金	12,089,636	8,125,006
その他のたな卸資産	2,724,499	2,692,861
繰延税金資産	698,581	534,684
その他	859,729	1,327,560
貸倒引当金	113,473	94,205
流動資産合計	25,986,923	24,507,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	981,140	1,000,193
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	5,991,698	6,034,853
土地	7,440,256	7,440,256
建設仮勘定	7,732	3,178
有形固定資産合計	14,420,828	14,478,481
無形固定資産	99,654	94,991
投資その他の資産		
その他	3,240,074	3,243,464
貸倒引当金	152,019	174,625
投資その他の資産合計	3,088,054	3,068,839
固定資産合計	17,608,537	17,642,313
資産合計	43,595,460	42,149,611
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,519,949	13,257,543
短期借入金	5,060,438	4,145,158
1年内償還予定の社債	1,390,000	1,390,000
未払法人税等	54,292	228,874
未成工事受入金	8,449,855	5,759,608
引当金	226,521	324,611
その他	2,765,114	2,385,178
流動負債合計	29,466,171	27,490,974
固定負債		
社債	2,517,500	2,717,500
長期借入金	1,510,750	1,633,440
再評価に係る繰延税金負債	630,450	630,450
退職給付引当金	2,713,515	2,745,880
環境対策引当金	15,700	15,700
その他	850,243	808,315
固定負債合計	8,238,159	8,551,285
負債合計	37,704,331	36,042,260

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,846	3,980,846
資本剰余金	4,442,419	4,442,419
利益剰余金	1,919,198	1,675,423
自己株式	7,250	7,071
株主資本合計	6,496,817	6,740,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,684	116,300
土地再評価差額金	883,835	883,835
評価・換算差額等合計	734,151	767,534
少数株主持分	128,463	134,113
純資産合計	5,891,129	6,107,350
負債純資産合計	43,595,460	42,149,611

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	9,250,056
開発事業売上高	672,983
売上高合計	9,923,039
売上原価	
完成工事原価	8,711,220
開発事業売上原価	672,867
売上原価合計	9,384,087
売上総利益	
完成工事総利益	538,835
開発事業総利益	116
売上総利益合計	538,952
販売費及び一般管理費	901,548
営業損失()	362,596
営業外収益	
受取利息	1,194
受取配当金	5,634
持分法による投資利益	40,463
還付加算金	19,646
その他	13,116
営業外収益合計	80,055
営業外費用	
支払利息	63,290
手形売却損	21,654
その他	18,963
営業外費用合計	103,908
経常損失()	386,449
特別利益	
固定資産売却益	66,158
その他	9,965
特別利益合計	76,123
特別損失	
固定資産除却損	1,848
ゴルフ会員権売却損	1,581
特別損失合計	3,430
税金等調整前四半期純損失()	313,755
法人税、住民税及び事業税	41,928
法人税等調整額	107,075
法人税等合計	65,146
少数株主損失()	4,834
四半期純損失()	243,774

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

当第 1 四半期連結累計期間
 (自 平成20年 4 月 1 日
 至 平成20年 6 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	313,755
減価償却費	442,472
受取利息及び受取配当金	6,829
支払利息	63,290
固定資産売却損益 (は益)	66,158
売上債権の増減額 (は増加)	2,007,308
未成工事支出金の増減額 (は増加)	3,964,629
仕入債務の増減額 (は減少)	1,737,593
未成工事受入金の増減額 (は減少)	2,690,247
その他	531,148
小計	354,499
利息及び配当金の受取額	6,829
利息の支払額	68,145
法人税等の支払額	203,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,024
有形固定資産の売却による収入	148,296
投資有価証券の取得による支出	619
投資有価証券の売却による収入	23,200
その他	41,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,088,242
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	395,653
社債の償還による支出	200,000
自己株式の取得による支出	179
配当金の支払額	135
割賦債務の返済による支出	257,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,262
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	180,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,404

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,250,056	672,983	9,923,039	-	9,923,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,083	49,295	108,379	(108,379)	-
計	9,309,140	722,278	10,031,418	(108,379)	9,923,039
営業損失	155,682	65,856	221,538	(141,058)	362,596

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 : 採石事業、不動産開発事業及び建設機械関連事業並びにその他の事業

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、当第1四半期連結累計期間より、改正後の法人税法に基づき、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより営業損失は、建設事業が25,780千円減少、開発事業等が1,481千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額
売上高	10,268,255
売上原価	9,859,526
売上総利益	408,729
販売費及び一般管理費	939,781
営業損失	531,051
営業外収益	16,842
営業外費用	83,788
経常損失	597,997
特別利益	66,464
特別損失	88,630
税金等調整前四半期純損失	620,164
税金費用	175,301
少数株主損失	23,959
四半期純損失	420,903

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第1四半期累計期間	12,502百万円	8.0%
平成20年3月期第1四半期累計期間	11,571百万円	73.3%

(注)パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成20年3月期 第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成21年3月期 第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		比較増減	増減率		
建設事業業	土木	国内官公庁	-	-	4	-	4	-	
		国内民間	4,089	(35.3%)	5,158	(41.3%)	1,068	26.1%	
		海外	-	-	3	-	3	-	
		計	4,089	(35.3%)	5,166	(41.3%)	1,076	26.3%	
	建築	国内官公庁	-	-	-	-	-	-	
		国内民間	7,089	(61.3%)	6,907	(55.2%)	181	2.6%	
		海外	-	-	-	-	-	-	
		計	7,089	(61.3%)	6,907	(55.2%)	181	2.6%	
	業	合計	国内官公庁	-	-	4	-	4	-
			国内民間	11,178	(96.6%)	12,066	(96.5%)	887	7.9%
			海外	-	-	3	-	3	-
			計	11,178	(96.6%)	12,074	(96.6%)	895	8.0%
開発事業等		392	(3.4%)	428	(3.4%)	36	9.2%		
合計		11,571	(100.0%)	12,502	(100.0%)	931	8.0%		

(注)1.()内のパーセント表示は、構成比率

2. 上記表示区分は、施主が官公庁であっても直接の契約先が民間業者の場合には、民間と区分して表示しております。

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成21年3月期予想	52,000百万円	3.7%
平成20年3月期実績	50,152百万円	27.4%

(注)パーセント表示は、前年実績比増減率